

別紙

I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	地域活性化措置	市有林保育事業	山口市	1,000,000	1,000,000	総事業費 1,047,600
2	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	道路維持管理事業 (積雪深測定装置)	山口市	2,000,000	2,000,000	総事業費 2,571,480
3	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	道路維持管理事業 (除雪装置付道路維持作業車)	山口市	3,000,000	3,000,000	総事業費 5,184,000

(備考)事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	地域活性化措置	市有林保育事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		山口市		
交付金事業実施場所		山口市阿東生雲東分字猫堂奥973-13		
交付金事業の概要	<p>森林環境を維持・保全するために行う森林施業は、概ね50年を要する森林育成サイクルの中でも多岐に及びます。本事業では、そのサイクル初期にあたる、植栽木の周囲の雑草や雑木、つる等を刈り取るという、植栽木の初期の生長に最も重要な「下刈り」作業を実施するものです。</p> <p>市有林の下刈り 5.8ha</p>			
総事業費	1,047,600	交付金充当額	1,000,000	
		うち文部科学省分	0	
		うち経済産業省分	1,000,000	
交付金事業の成果目標	<p>森林環境を取り巻く状況は、山間地域における急激な少子高齢化、都市部への人口流出による森林所有者の不在化、林業従事者の減少等から、適正な保全が放棄された森林が拡大しつつあります。</p> <p>こうした中、本市の市有林は、市域森林面積の約15%を占めており、森林の有する公益的機能の持続的発揮による地域の生活環境の保全には、市有林の確実な維持・保全が不可欠です。</p> <p>また、維持・保全がなされない場合、山地災害や不法投棄など、住民や周辺道路利用者に不利益を生じる可能性があります。</p> <p>このため、適正な森林施業の実施を通じ、森林の公益的機能の向上、及び林業従事者の育成・確保を図ることを目標とします。</p>			
交付金事業の成果指標	<p>上記成果目標を達成するため、植え付けから7年間は年1回の下刈りを実施します。市有林の維持・保全により周辺の山地災害や不法投棄の件数0件を維持することを指標とします。</p> <p>また、本事業の実施により、地域産業である林業への従事者の育成及び確保の支援に寄与します。</p>			
交付金事業の成果及び評価	<p>本事業の実施により、周囲の雑草や雑木を排除し、植栽した幼齢木に日光が均等に照射されるなど、健全な生長を促しました。山地災害や不法投棄の発生も0件となり、森林の公益的機能の向上や水資源の保全に貢献しました。</p> <p>また、当該事業により林業従事者61人役、24日分の事業提供に繋がり、林業従事者の育成・確保に寄与しました。</p> <p>今後も一層の森林の公益的機能の向上、水資源の安定的・継続的保全に取り組みます。</p>			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法等	契約の相手方	契約金額
	市有林の下刈り	指名競争入札	山口阿東森林組合	1,047,600
		計		1,047,600
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	H33

番号	措置名	交付金事業の名称		
2	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	道路維持管理事業(積雪深測定装置)		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		山口市		
交付金事業実施場所		山口市阿東徳佐上、阿東嘉年上地内		
交付金事業の概要	<p>山口市阿東地域は、積雪寒冷特別地域であり、管内の主要道路は雪寒法の積雪指定道路として、例年40センチ以上の積雪を記録します。</p> <p>このため、積雪時における住民の日常生活維持を目的として市道の除雪作業を行っていますが、この除雪作業の効率化を図るため、積雪深測定装置(レーザー式積雪深測定装置2機、ネットフェンス2箇所)を新規に設置するものです。</p>			
総事業費	2,571,480	交付金充当額	2,000,000	
		うち文部科学省分	0	
		うち経済産業省分	2,000,000	
交付金事業の成果目標	<p>除雪作業を開始する目安として積雪量が基準値(15センチ)に達した時点としており、各地区の積雪量を適切に把握する必要がありますが、地区ごとの積雪量には大きく差があること、また各観測地は庁舎から遠方であることから、地区ごとの積雪量を逐次正確に把握することは困難であり、特に継続する降雪時には、確認作業等に時間を要し、作業開始が遅れ住民生活に影響を及ぼす等の課題がありました。</p> <p>測定装置を設置することで、各地区の積雪状況を24時間逐次把握でき、適切な除雪作業計画をたてることが可能となり、積雪時の道路の早期安全確保を図ります。</p>			
交付金事業の成果指標	<p>上記成果目標を達成するため、積雪深測定装置を新規設置し、これまで現地確認等により積雪量を把握し、基準値に達してから除雪作業開始までに生じていた30分から1時間のタイムラグを解消、基準値到達後、即時作業の開始を指標とします。</p> <p>また、当該事業について市ホームページや広報誌を活用し、電源立地地域対策交付金についての理解促進・啓発を図ります。</p>			
交付金事業の成果及び評価	<p>積雪深測定装置を設置した両地区については、設置後、1月23日、2月10日、2月11日に基準値(15センチ)を超える積雪量を観測し、市道の除雪作業を実施しました。</p> <p>いずれも基準値に達する前から積雪量を継続して監視でき、基準値に達した段階で即時除雪作業に着手したため、早期に道路の安全性を確保することが可能となりました。当初の指標は達成できたものと評価します。</p> <p>また、交付金の活用について市ホームページや広報誌に掲載するとともに、測定装置を設置した地域の自治会を対象にお知らせ文書を戸別配布することで電源立地への理解促進を図りました。</p>			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法等	契約の相手方	契約金額
	積雪深測定装置購入	随意契約(特命)	宝測機株式会社	1,782,000
	設置に伴う外構工事	随意契約(少額)	有限会社山根交安	789,480
		計		2,571,480
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無	無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度		
		該当なし		

番号	措置名	交付金事業の名称		
3	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	道路維持管理事業(除雪装置付道路維持作業車)		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		山口市		
交付金事業実施場所		山口市徳地堀1744		
交付金事業の概要	山口市徳地地域は総面積290km ² と広大かつ中国山地から連なる奥深い森林の間に点在するように集落が形成され、市道が集落を繋ぐように通っています。冬期には積雪が30センチを超えることもあり、現在の除雪体制では対応の遅れにより集落が孤立する恐れもあります。住民生活の安心・安全なくらしの維持・向上のため、除雪装置付道路維持作業車1台を配備します。			
総事業費	5,184,000	交付金充当額	3,000,000	
		うち文部科学省分	0	
		うち経済産業省分	3,000,000	
交付金事業の成果目標	徳地地域の市道の維持管理については、総延長270km、344路線を徳地土木事務所で管理しています(市の直営及び業者への委託で実施)。市町合併以後、除雪作業を委託している地域内の土木事業者も減少し、冬季の市道除雪作業においては、1者あたりの除雪担当範囲が広がり、除雪作業に長時間を要するようになり、市民生活に支障をきたすことが課題となっていました。 電源立地地域対策交付金の活用により、新たな除雪装置付道路維持作業車を配備することで、市の除雪体制の一層の充実を図り、除雪時の迅速な交通の安全性を確保、住民生活の安心・安全なくらしの維持・向上に寄与するものです。			
交付金事業の成果指標	上記目標を達成するため、作業車を配備し、これまで1日当たり4.2時間としていた除雪作業時間を3.0時間に短縮することを指標とし、交通の安全性等を確保するとともに、徳地地域における安心・安全なくらしの維持・向上を図ります。 また、電源立地地域対策交付金の活用により事業を実施したことについて、市ホームページや広報誌で理解促進を図ります。			
交付金事業の成果及び評価	作業車の納入が平成29年3月となり、3月中に降雪がなかったことから、除雪作業の実施には至りませんでした。凍結防止剤の回収作業など、道路維持作業を実施しています。 作業時間については平成29年度に改めて測定するとともに、今後も稼働率を高め、住民生活の安心・安全なくらしの維持・向上を図ります。			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法等	契約の相手方	契約金額
	除雪装置付道路維持作業車購入	条件付一般競争入札	山口日野自動車株式会社山口支店	5,184,000
		計		5,184,000
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	
			H29	

- (備考) (1) 事業ごとに作成すること。
- (2) 番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
- (3) 交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。
- (4) 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。
- (5) 交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。
- (6) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。
- (7) 成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等を記載